

2020年度 第3四半期決算 プレゼンテーション スクリプト

平野：新生銀行グループ企画財務、チーフオフィサーの平野でございます。本日はお忙しいところ、私どもの第3四半期決算発表の説明会にお集まりいただきまして、どうもありがとうございます。

それでは早速、本日発表いたしました2020年度第3四半期決算について主要ポイントからご説明させていただきます。

【スライド3】

主要ポイント

① 2020年度第3四半期純利益¹は、261億円(YoY-42%) ; 77%進捗

EPS²
116.13円
(YoY-38%)

- FY2020通期業績予想に対する進捗率は77%
- FY2020通期業績予想を発表した時点（2020年11月13日）から、各ビジネスの見方や業績の考え方に変更はない

② ニューノーマル下での価値共創ビジネスを加速

価値共創ビジネス


- グループのリース機能の提供
USEN-NEXT GROUP法人顧客に向けたリース商品の取扱開始
- 資産運用コンサルティング力の強化
**マネックス証券と金融商品仲介業務における包括的業務提携
(2022年1月頃より運用開始予定)**

③ 自己株式取得は、179億円実施（2020年12月末まで）

BPS²
4,159円
(+7% vs. 2019.12)

- 配当10円を維持。自己株式取得枠205億円を設定し、総還元性向は最大50%
- 実際の取得は、マクロ経済・株式市場等外部環境の動向、今年度の収益・資本への影響等を踏まえ、取得の可否・金額・タイミングを判断（全額は取得しない可能性）

3ページをご覧ください。こちらで主要ポイントを3点ご説明させていただきます。

まず1点目ですが、2020年度の親会社株主に帰属する第3四半期純利益。こちら、261億円でございます。通期計画対比で77%の進捗となっております。純利益は前年同期比でマイナス42%、自己株式取得を含んだEPSは116.13円で、前年同期比で38%の減少でした。

現在、COVID-19感染拡大により緊急事態宣言が発動されていますが、今年度の通期業績予想を発表した11月時点でこういった事態も想定しておりましたので、現時点で各ビジネスの状況の見方や業績の考え方に変更はございません。

2点目です。ビジネスではパートナーとの価値共創ビジネスを加速しています。具体例として二つご紹介します。一つ目がUSEN-NEXT GROUPと提携し、個人事業主や法人のお客様向けに個別割賦やクレジットカードの金融サービスに加えて、2021年1月からリースの取扱いも開始いたしました。

二つ目ですが、マネックス証券と金融商品仲介業務について提携し、個人のお客様に幅広い金融商品をご提供するとともに、投資信託口座や債券口座の管理をマネックス証券が担うことで、新生銀行は資産運用のコンサルティングへ経営資源をシフトさせていきます。2022年1月ごろより新体制での運営を開始する予定です。

3点目、自己株式取得につきまして、12月末までに179億円を実施いたしました。これは205億円の取得枠の87.6%となります。自己株式取得を含むBPSは4,159円で、2019年12月末比でプラス7%です。実際の自己株式取得の金額やタイミングについての見解は、5月の2019年度通期決算発表時点から変わっていません。

2020年度第3四半期の親会社株主純利益は、261億円、進捗率77%

(単位：10億円)

【連結】	20.4-12 (実績)		19.4-12 (実績)		20.4-21.3 (計画)	
	20.10-12	19.10-12	進捗率%			
業務粗利益	162.1	51.9	183.1	61.6	227.5	71%
資金利益	91.6	29.8	100.3	33.5	123.0	74%
非資金利益	70.5	22.1	82.7	28.0	104.5	67%
経費	-109.8	-37.1	-111.1	-37.3	-151.5	72%
実質業務純益	52.3	14.7	71.9	24.2	76.0	69%
与信関連費用	-19.9	-2.4	-22.2	-5.7	-33.0	60%
与信関連費用加算後 実質業務純益	32.3	12.3	49.6	18.5	43.0	75%
その他	-6.2	0.5	-4.5	-1.5	-9.0	69%
法人税等	-6.2	0.2	-3.6	-0.4		
親会社株主純利益	26.1	12.8	45.1	16.9	34.0	77%

- 業務粗利益
 - ✓ 資金利益は、計画どおり
 - ✓ 非資金利益は、計画比弱い
 - ・ リテールの資産運用商品、アプラスのクレジットカード、法人のデリバティブ関連や手数料からの収益の進捗が低い
 - ・ プリンシパルトランザクションズの投資損失28億円を計上（後発事象として開示していた通り）
- 与信関連費用
 - ✓ 法人業務で、予防的引当金の一部取崩（10億円）
 - ✓ 法人営業で、回収に伴う戻入
 - ✓ 無担保ローンで、債権の質の良化

それでは、第3四半期の決算概要をご説明させていただきます。4ページ目をご覧ください。

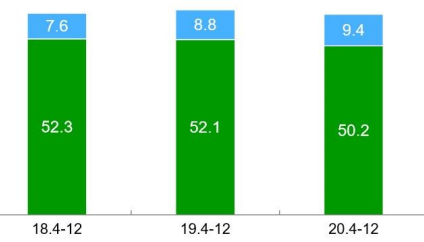
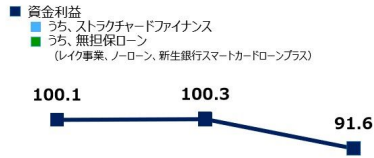
業務粗利益は1,621億円、進捗率は71%となりました。資金利益は916億円で、進捗率は74%と計画どおりです。非資金利益は705億円、進捗率は67%で遅れています。これはリテールバンキングの資産運用商品、アプラスのクレジットカード、法人の手数料、デリバティブからの収益が計画より弱いからです。なお、第3四半期にはプリンシパルトランザクションズの投資損失28億円を想定どおり計上いたしました。

与信関連費用は199億円。進捗率は60%でした。このうち、10から12月期の与信関連費用は24億円でした。その要因として、法人業務では予防的引当金の一部取崩や回収による戻入がありました。無担保ローンでは、債券の質の良化により与信関連費用が低位となっています。COVID-19影響による与信関連費用の状況はのちほどご説明させていただきます。

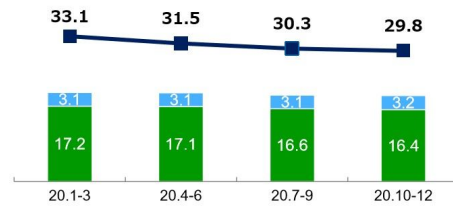
資金利益：四半期ベースの減少速度は緩やかに

(単位：10億円)

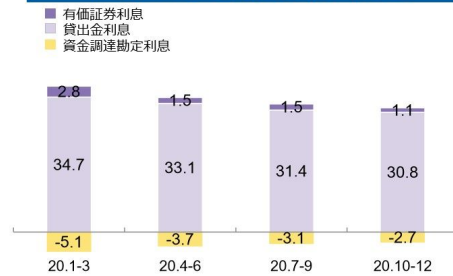
- 海外金利低下と無担保ローン残高減少により、前年同期比減少



資金利益 (COVID-19感染拡大前～拡大後)



利息 (COVID-19感染拡大前～拡大後)



それでは、ここからもう少し詳しくご説明させていただきます。5 ページ目をご覧ください。

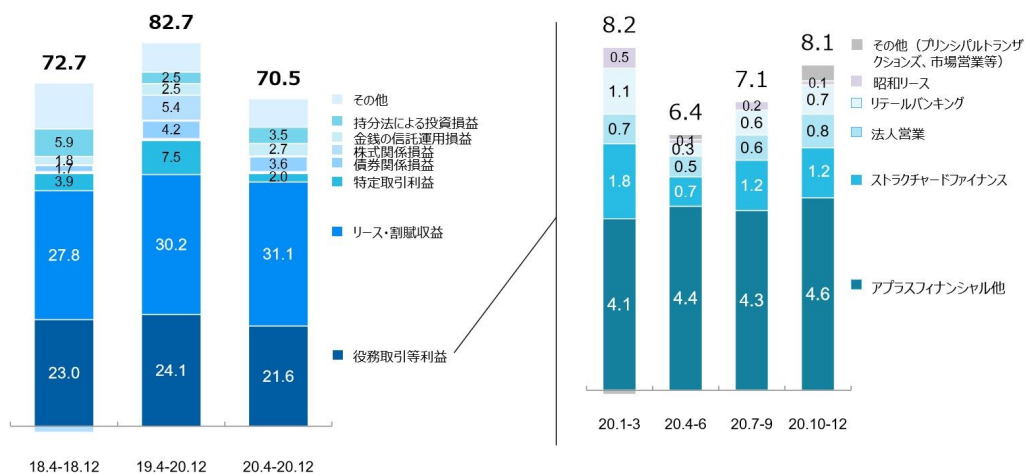
こちらでは資金利益についてご説明させていただきます。資金利益の前年同期比減少は、海外金利低下の影響を受け調達コストの低下が限定的だったものの、貸出金ならびに有価証券の運用利回りの低下幅が大きかったということに加えて、無担保ローンの残高の減少によるものです。しかし、四半期ベースでは資金利益の減少速度は緩やかになっています。

非資金利益：役務取引等利益は四半期ベースで回復モメンタム

(単位：10億円)

- 有価証券関係損益および役務取引等利益が、前年同期比減少

役務取引等利益 (COVID-19感染拡大前～拡大後)



次に、7 ページをご覧ください。こちらのスライドで非資金利益についてご説明いたします。

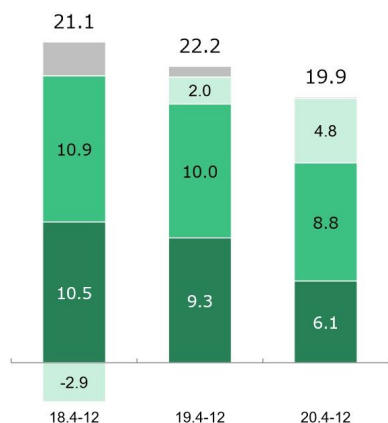
右側のグラフでは、役務取引等利益の四半期推移になっていますが、ストラクチャードファイナンス、法人営業、リテールバンキングの役務利益が着実に回復していることが分かります。

与信関連費用：四半期ベースでは引き続き減少

(単位：10億円；%)

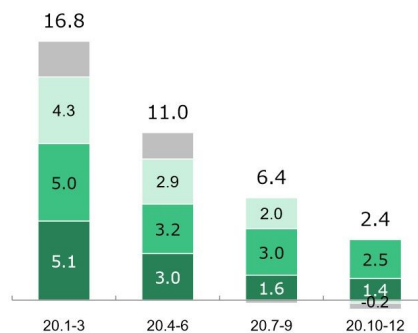
- ストラクチャードファイナンスは、前年同期比増加
- 無担保ローンとアプラスは、前年同期比減少

■ その他（法人営業、昭和リース、金融市場等）
 ■ ストラクチャードファイナンス
 ■ アプラスフィナンシャル
 ■ 無担保ローン



与信関連費用（COVID-19感染拡大前～拡大後）

- 20.10-12期には、ストラクチャードファイナンスで2億円の戻入益、法人営業で10億円の戻入益を計上
- 無担保ローンおよびアプラスは、ボーナスシーズンを背景にした回収進展により、20.10-12期はさらに減少



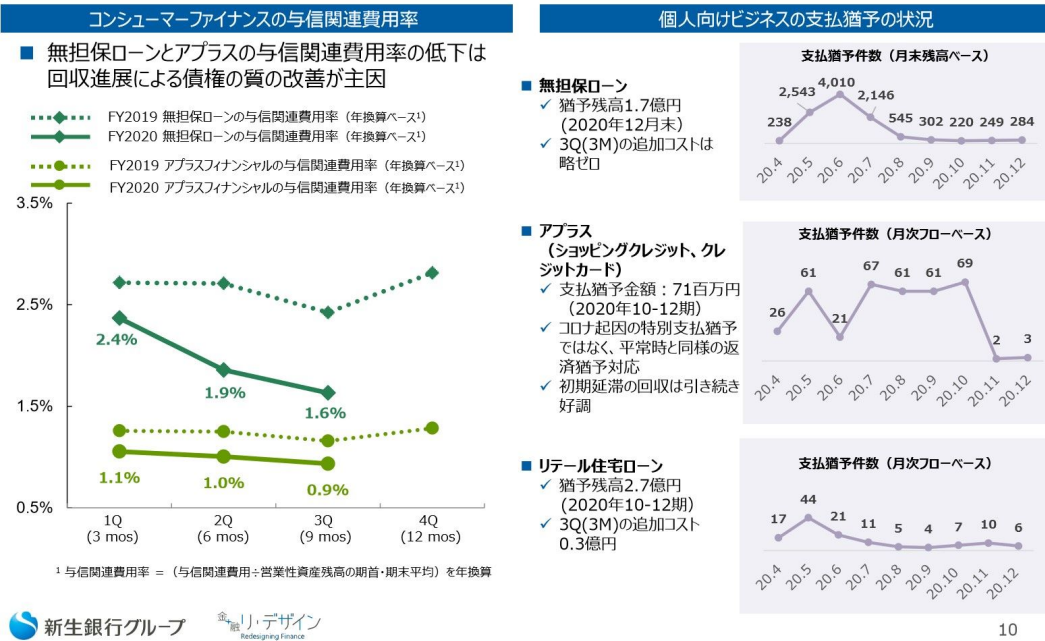
続きまして、9 ページから 11 ページで与信関連費用についてご説明させていただきます。9 ページをご覧ください。

こちらではセグメントごとの与信関連費用についてご説明させていただきます。右のグラフにあるとおり、四半期ベースの与信関連費用は減少しています。

10 から 12 月期にストラクチャードファイナンスでは 2 億円の戻入益を、法人営業では予防的引当金の取崩を中心に、10 億円の戻入益を計上しました。無担保ローンやアプラスはボーナスシーズンという季節要因を背景にした回収進展により 10 から 12 月期の与信関連費用はさらに減少しています。

与信関連費用：個人向けビジネスは支払猶予による影響は見られない

(単位：10億円；%)



続きまして、10 ページをご覧ください。このページでは、個人向けビジネスの与信関連費用や支払猶予のアップデートをさせていただきます。

左のグラフをご覧くださいと、無担保ローン、アプラスとも与信関連費用率が低下しているのがご覧いただけますが、これは回収の進展によるものです。

右のグラフにある支払猶予件数の推移では 10 から 12 月期でさらに減少していることが分かります。なお、アプラスの支払猶予件数が特に大きく減少しているのは、支払猶予申出件数の減少や、支払猶予対応の一巡によるものです。なお、緊急事態宣言が発動された 1 月についても支払猶予件数の状況に大きな変化はございません。

与信関連費用：法人向けビジネスはCOVID-19関連の影響が低下

(単位：10億円)

■ COVID-19関連の法人向けビジネスの与信関連費用

- ✓ 52億円費用（4-6月期:52億円費用、7-9月期:6億円費用、10-12月期:7億円戻入）
- ✓ 下期に、特定業種への予防的引当の廃止と債務者区分に応じた適切な個別の引当金への一部移行を実施。その結果、10-12月期に、小売業等に対する予防的引当金10億円を取崩

COVID-19関連 法人向けビジネス 与信関連費用	20.4-6	20.7-9	20.10-12
COVID-19の影響が顕著な業種の全案件に対し、保守的な引当率を適用（予防的引当）	14億円繰入 航空機ファイナンス に対するもの	7億円取崩 業況の回復を踏まえ、 娯楽業等に対するもの	10億円取崩 業況の回復を踏まえ、 小売業等に対するもの
COVID-19の影響による個別債権に対する引当	38億円繰入 宿泊、航空機を中心とする 個別案件に対するもの	13億円繰入 航空機、宿泊等の 個別案件に対するもの	3億円繰入

■ 予防的引当金（残高）

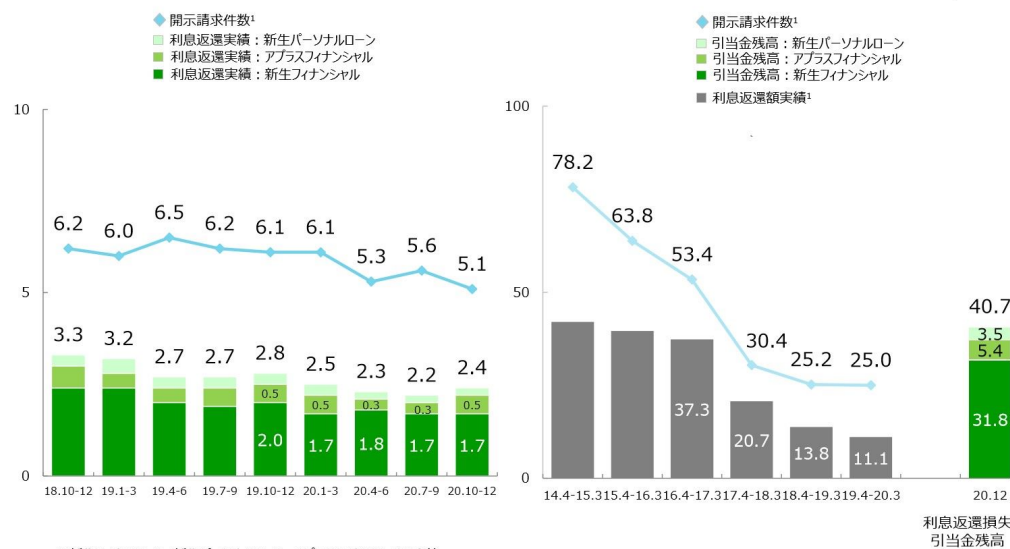
2020年3月末残高	: 39億円
(-) 1Qに目的使用 (主に不動産ファイナンス)	: 16億円
(+) 1Qに追加繰入 (航空機ファイナンス)	: 14億円
2020年6月末残高	: 37億円
(-) 2Qに取崩 (主に娯楽業)	: 7億円
2020年9月末残高	: 30億円
(-) 3Qに取崩 (主に小売業)	: 10億円
2020年12月末残高	: 20億円

続きまして、11 ページをご覧ください。こちらは法人向けビジネスについて COVID-19 関連の与信関連費用をご説明させていただきます。

中間決算のときにご説明させていただいたとおり、10 から 12 月期には特定業種への予防的引当の廃止と、債務者区分に応じた適切な個別の引当金への一部移行を実施しました。具体的には小売業を中心に予防的引当金を 10 億円取り崩しております。その結果、法人ビジネスに対して積んでいる予防的引当金の残高は 20 億円となっております。

過払い：特定事務所の活動再開により20.7-9期に開示請求件数が増加した結果、20.10-12期の利息返還実績が増加。開示請求件数は減少トレンド

(単位：10億円;千件)



¹ 新生フィナンシャル、新生パーソナルローン、アプラスフィナンシャルの合算

続きまして、13 ページをご覧ください。こちらのページで過払いについてご説明させていただきます。

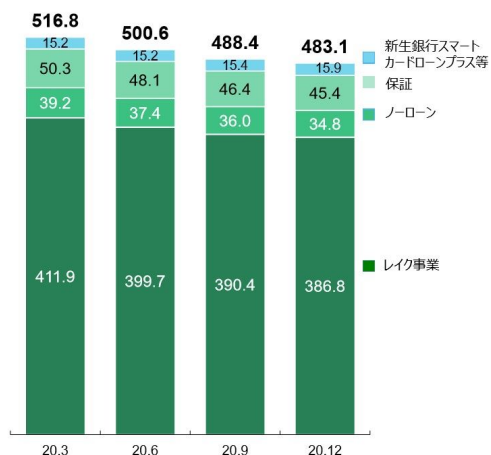
四半期ベースの開示請求件数につきましては、7 から 9 月期は特定事務所の活動再開によりいったん増加した結果、10 から 12 月期の利息返還額がやや増加しています。ただし、開示請求件数は 10 から 12 月期に減少トレンドに戻っています。過払い引当金残高は 407 億円あり、直近の利息返還実績に対して、4 年強のカバレッジとなっております。

小口ファイナンス
無担保ローン：総残高は減少したがレイクALSAの残高は899億円へ増加

(単位：10億円)

- レイクALSAの貸出残高は、732億円（2020年3月末）から899億円（同12月末）へ増加

【貸出残高】



- 資金利益は減少したが、与信関連費用の減少を主因に、増益

新生フィナンシャル ¹	19.4-12	20.4-12
資金利益	52.1	50.2
うち、レイク事業	47.8	46.3
非資金利益	-0.7	0.0
業務粗利益	51.3	50.2
経費	-25.3	-24.6
実質業務純益	26.0	25.6
与信関連費用	-9.3	-6.1
与信関連費用加算後 実質業務純益	16.7	19.5

¹ 新生フィナンシャルの他、新生銀行カードローンエル、新生銀行スマートカードローンプラスの損益を含む

次に、ビジネス概況として、無担保ローンとプロジェクトファイナンスについて説明します。

まず、15 ページから 17 ページで無担保ローンをご説明させていただきます。

15 ページは、無担保ローンの残高と損益です。

無担保ローン、残高全体では 4,831 億円へ減少しましたが、このうち、レイク ALSA の貸出残高は 2020 年 3 月末の 732 億円から 12 月末の 899 億円へ継続的に増加しています。損益では資金利益が減少しましたが、与信関連費用の減少を主因に前年同期比増益でした。

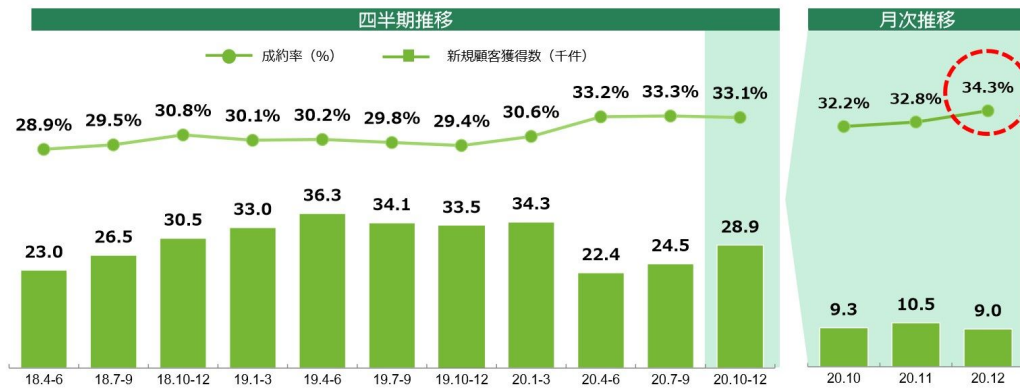
小口ファイナンス

レイクALSA：20.10-12期の新規顧客獲得数は、引き続き増加

■ 新規顧客獲得数は、29%増加（20.4-6期比）から増加

（単位：千件、%）

- ✓ 申込数：29%増加（20.4-6期比）
段階的な行動規制緩和による需要回復に加え、広告宣伝活動の再開により、申込数は、67千件（20.4-6期）から87千件（20.10-12期）へ増加
- ✓ 成約率：33.1%で横ばい
業務システム更改により、12月（単月）の成約率は34.3%へ改善



続きまして、16 ページをご覧ください。こちらは新規顧客獲得数と成約率についてご説明させていただきます。

まず新規顧客獲得数は、この4から6月期の2万2,000件から、10から12月期の2万8,000件へと29%増加しています。これは段階的な行動規制緩和による需要回復に加えまして、広告宣伝活動の再開により申込数が29%増加したことによるものです。

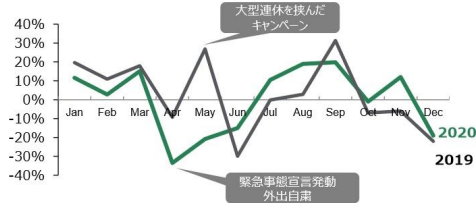
成約率は33.1%と横ばいでした。しかし、10月には業務システムを更改したことから、右の月次推移にあるとおり、12月の単月成約率は34.3%へと改善しています。

レイクポートフォリオのモメンタム：COVID-19のマイナス影響はボトムアウト。申込数と貸出残高の12月の減少は季節要因が主因。償却率や債権の質に対する懸念はない

(単位：10億円；%)

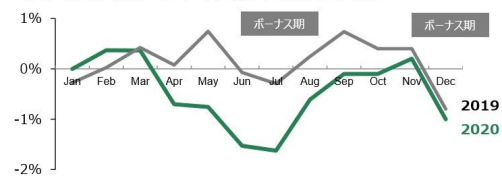
申込数（月次増減率）

- ✓ 2020年、レイクALSAの月次申込数の減少（前月対比）は、4月に底打ちし、冬のボーナス期は季節要因として減少



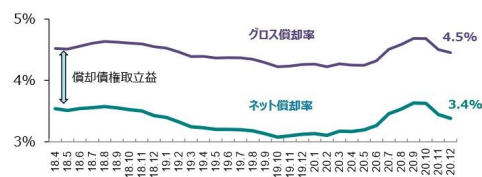
貸出残高（月次増減率）

- ✓ 2020年、レイク事業の貸出残高の減少幅（前月対比）は、6-7月を底に、回復基調。冬のボーナス期は季節要因として減少



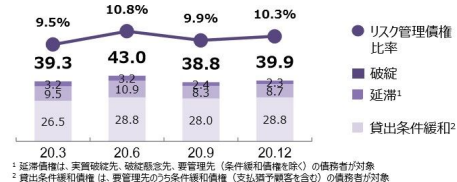
貸倒償却（月次推移）

- ✓ 債権回収の強化などにより貸倒償却率は緩やかに改善



リスク管理債権、比率

- ✓ リスク管理債権残高は、4-6期に増加したが、10-12期はコロナ前の水準にまで減少
- ✓ 10-12期のリスク管理債権比率は、貸出金残高の減少を主因として7-9期比では微増



続きまして、17 ページをご覧ください。こちらはレイクポートフォリオの月次推移を示しています。

左上の表は前月対比の申込数の月次増減率の推移ですが、4 月に底打ち後に回復に転じています。12 月の減少は季節要因によるものです。

右上の表は前月対比の貸出残高の月次増減率の推移を示しています。貸出残高は申込数増加から少しタイムラグがあるものの、6 から 7 月を底に増加に転じています。12 月の減少は申込数同様、季節要因によるものです。

貸倒償却率は、これまでやや上昇していましたが、11 から 12 月は債権回収により償却率は低下しています。リスク管理債権残高は、2020 年 12 月末は 399 億円で、3 月末の水準に減少しています。リスク管理債権比率は貸出残高の減少を主因にやや増加しましたが、現時点で支払猶予の在庫と回収の状況を鑑みて、債券の質について懸念はありません。

【スライド 21】

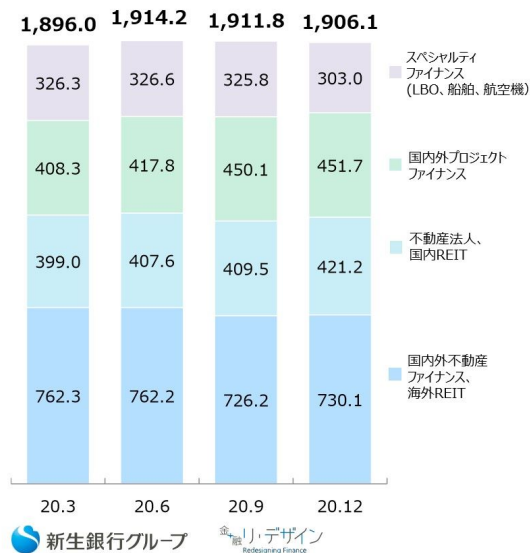
機関投資家向けビジネス
ストラクチャードファイナンス：残高は安定的に推移

(単位：10億円)

- 航空機ファイナンスの残高は約370億円（2020年12月末）

- 業務粗利益は増加したが、20.4-9期の引当金の追加繰入により、減益

【営業性資産残高】



ストラクチャードファイナンス	19.4-12	20.4-12
資金利益	8.8	9.4
非資金利益	5.9	5.7
業務粗利益	14.8	15.1
経費	-6.2	-6.8
実質業務純益	8.5	8.3
与信関連費用	-2.0	-4.8
与信関連費用加算後 実質業務純益	6.4	3.5

次に 21 ページから 23 ページで、ストラクチャードファイナンスについてご説明させていただきます。

21 ページをご覧ください。こちら、ストラクチャードファイナンスの残高と損益でございます。

全体では 1 兆 9,061 億円となり、おおむね横ばいでした。損益では業務粗利益が増加しましたが、与信関連費用は中間期まで COVID-19 による引当金繰入などで増加しましたので、前年同期比減益でした。

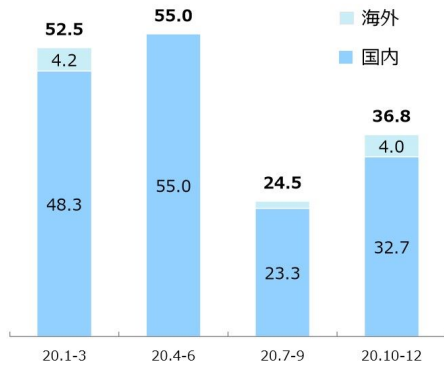
【スライド 22】

機関投資家向けビジネス
不動産ファイナンス：新規実行は徐々に回復へ

(単位：10億円; %)

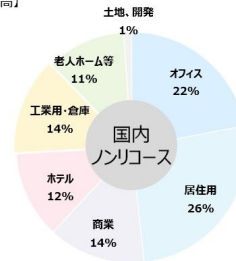
不動産ノンリコースファイナンス 新規実行

- 不動産市場全体とアセットタイプごとの動向に留意しつつ、オフィス、居住施設、物流施設等を中心とする選別的な取り組みに加え、サステナブルインパクトの取り組みとして環境や社会を考慮した案件にも注力

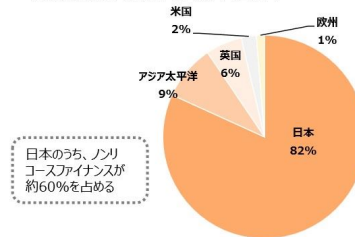


残高のポートフォリオ (2020年12月末時点)

【物件タイプ別の残高】



【地域別の残高 (ノンリコース+法人・REIT)】

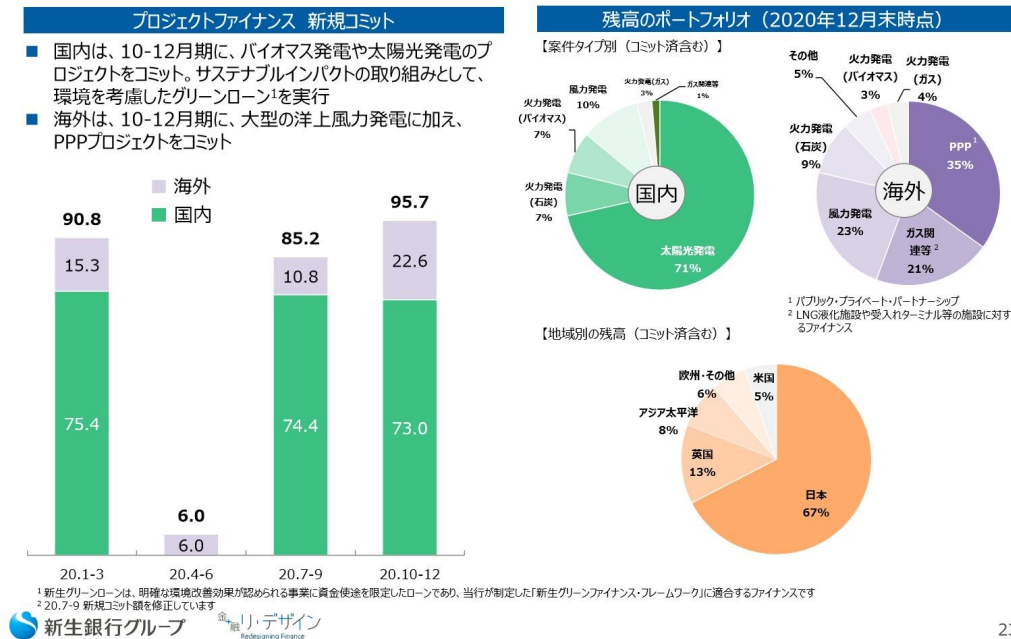


22 ページをご覧ください。このページでは不動産ノンリコースファイナンスの新規実行をご説明させていただきます。

10 から 12 月期の新規実行額は 368 億円でした。不動産市場全体と、アセットタイプごとの動向に留意しつつ、オフィス、居住施設、物流施設等を中心とする選別的な取り組みに加えて、環境や社会を考慮した案件にも注力しています。

機関投資家向けビジネス
プロジェクトファイナンス：プロジェクトファイナンスのアクティビティは回復

(単位：10億円; %)



23

23 ページをご覧ください。プロジェクトファイナンスの新規コミットについてご説明させていただきます。

プロジェクトファイナンスのアクティビティは回復し、10 から 12 月期の新規コミットは 957 億円でした。これは国内の再生可能エネルギー案件に加え、海外の大型洋上風力発電案件などによるものです。なお、サステナブルインパクトの取り組みとして、明確な環境改善効果が認められる事業に資金用途を限定したローンで、当行が制定した新生グリーンファイナンス・フレームワークに適合する案件をグリーンローンとして実行しました。

以上、決算、ビジネスのハイライトをご説明させていただきました。